

Weekly コラム

令和2年12月22日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4号館 4階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

米金利上昇は「クリスマス・ラリー」を阻害するのか？

米国でインフレ期待が急激に高まっています。10年債のブレイク・イーブンだと、コロナ禍が深刻化した3月に0.5%台まで低下しましたが、足元では1.8%台まで上昇し、米連邦準備制度理事会(FRB)のインフレ目標である2%に近づきつつあります。

株式市場の視点では、インフレ期待の高まりが早期利上げ観測を強め、長期金利も上昇に転じることが強く警戒されることとなります。過去の傾向をみても、インフレ期待が2%前後まで上昇すると、FRBは金融緩和策の見直しに着手し、金利上昇圧力が株式投資環境に対する逆風になることは珍しくありません。実際に今年11月は、新型コロナウイルスのワクチン開発による経済活動市場化を期待した金利上昇圧力が、株式市場(特にハイテク株)を不安定化させる場面が何度か観測されています。このまま長期金利が1%台にコアレンジを切り上げた際に、株価が安定性を確保できるのかは、年末に向けての重要な論点になるでしょう。

ただ、現在のFRBはインフレが暴走するリスクよりも、低インフレが長期化するリスクの方を強く警戒しているため、実際に金融引き締めが早期に実施されるリスクは限定されます。一時的にインフレ率が2%を超える状態を容認することが、安定的に2%前後のインフレ率を実現するために必要と考えられるためです。

また、足元ではコロナ禍が深刻化し、米経済は雇用市場を中心に疲労感が強まり始めています。パウエルFRB議長も議会証言で、政策対応は過大になるよりも過少になるリスクの方が高いとの認識を示しています。今後も巨額の財政出動と強力な金融緩和が、株価を押し上げるフレームに変化が生じることはないでしょう。株価の過熱感は間違いなく強くなっています。CNNが株価やオプション、ボラティリティ指数などから算出している「Fear&Greed Index(恐怖&欲望指数)」は、「極めて貪欲(Extreme Greed)」と、いつ調整が入っても不思議ではない過熱状態を示しています。

ただ、バイデン次期政権下でも強力な財政出動と金融緩和が同時に展開されるポリシー・ミックスがメインのシナリオになる以上、株式相場は突発的な急落リスクを抱えながらも強気相場が続く可能性が高い情勢になっています。

例年、感謝祭からクリスマス・年末に向けては「クリスマス・ラリー」とも言われる株高傾向がみられますが、インフレと低金利、拡張的な財政政策は、過熱した株高環境を許容できそうです。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、

skc-soudan@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください。